

あがまち

議会だより

～3年ぶりの舟下り再開～



3月定例会

新年度予算 2～3P

合併10年目の新年度予算可決

委員会報告 4～5P

・保育園、小学校等の統合問題
・新たな農業政策4つの対策

一般質問 7～16P

・町政について9人の議員が質問

町民の広場 17P

・町民のページです。

No.36
2014.5

発行：阿賀町議会 ☎0254-92-3112
新潟県東蒲原郡阿賀町津川580番地
発行責任者：議長 齋藤秀雄
メールアドレス：gikai@town.aga.niigata.jp

高橋 渡氏逝去

阿賀町議会議員高橋渡氏（八ツ田区）が4月18日にご逝去されました。

高橋氏は、平成7年12月から平成17年3月まで旧津川町議員を3期務め、議会運営委員長、総文厚生副委員長等を歴任されました。

また、平成17年5月、合併後の阿賀町議会議員に当選され、産業建設常任委員長、議会推薦農業委員等を歴任され、町の産業振興に大きな手腕を発揮され、阿賀町の発展、町民福祉の向上に貢献されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。



故 高橋 渡議員 (65歳)

「地域と語る会」のお知らせ

5月19日(月)から地域と語る会を下記のとおり開催いたします。地域と語る会は、議会が、町の現状を各地域に出向いて直接町民の皆様へ報告し、地域が抱えている様々な問題点について意見交換させていただき、その声を町政に反映させるために開催するものです。

皆様のご出席をお待ちしております。

「地域と語る会」開催日程表

	1班		2班		3班	
5月19日(月)	津川地域	田沢冬季分校 午後7時00分～	津川地域	倉ノ平生活改善センター 午後1時00分～	津川地域	花立集落開発センター 午後7時00分～
5月20日(火)	鹿瀬地域	夏渡戸招喜会館 午後7時00分～	鹿瀬地域	実川島 玉木区長様宅 午後7時00分～	鹿瀬地域	徳石多目的集会所 午前10時00分～
5月21日(水)	上川地域	小手茂公民館 午前10時00分～	上川地域	榎山集会所 午後7時00分～	上川地域	小杉集落開発センター 午後7時00分～
5月22日(水)	三川地域	古岐開発センター 午後7時00分～	三川地域	行地集会所 午後7時00分～	三川地域	上島集会所 午後7時00分～

「地域と語る会」班編成表

	1班		2班		3班			
班長	神田 八郎		班長	宮川 弘 懿		班長	伊藤 武 一	
班員	石田 守 家		班員	宮澤 勝 見		班員	五十嵐 隆 朗	
	入倉 政 盛			石川 太 一			猪俣 誠 一	
	長谷川 良 子			佐久間 勇 夫			山口 周 一	
	齋藤 秀 雄			清田 輝 子			小池 隆 晴	

編集後記

阿賀町が誕生し早くも十年の節目を迎えました。季節は満開の桜から若葉が香る毎日です。

広い阿賀町内集落人口の減少の限界と共に過疎化が本格的に進んでいます。教育環境も同様の児童数の大幅減少が将来に暗い影を残しています。

今年は、例年になく小雪で除雪作業など大助かりだったと思います。

私たちの議会広報広聴委員も新メンバーで一年が終わりました。質疑応答、町のできごと、議会のできごと、短く、読みやすく、判りやすい紙面を届けて参ります。

(石田守家)

広報広聴常任委員会

委員長 小池 隆晴
副委員長 石川 太一
委員 神田 八郎
委員 石田 守家
委員 清田 輝子
委員 入倉 政盛
委員 長谷川 良子

ホームページ
<http://www.town.aga.niigata.jp>

26年度予算

一般会計 131億3,000万円
 総額 199億9,488万円

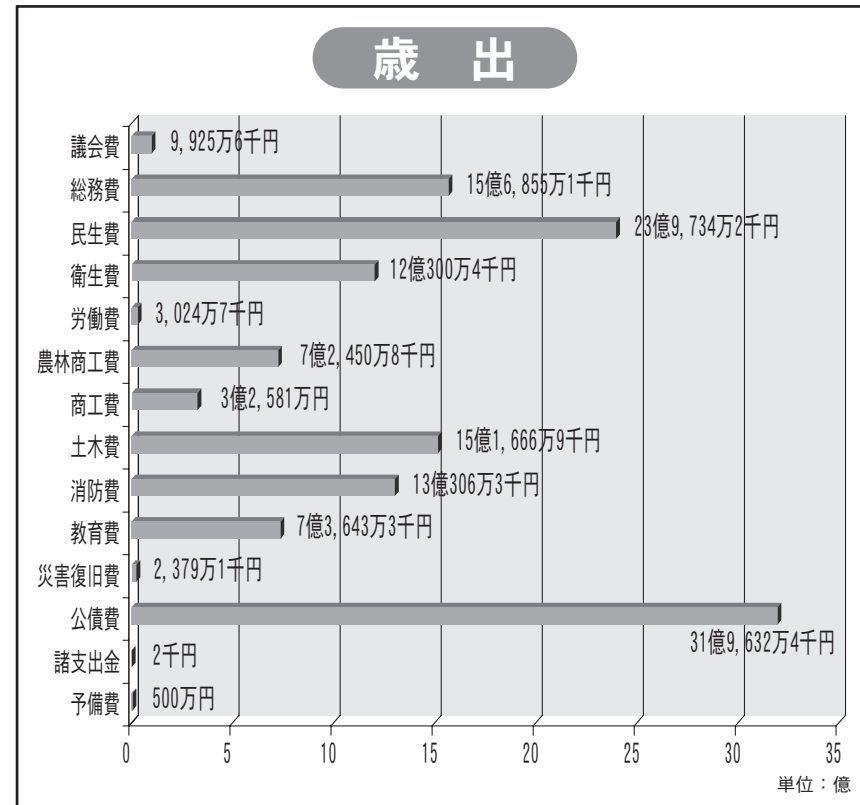
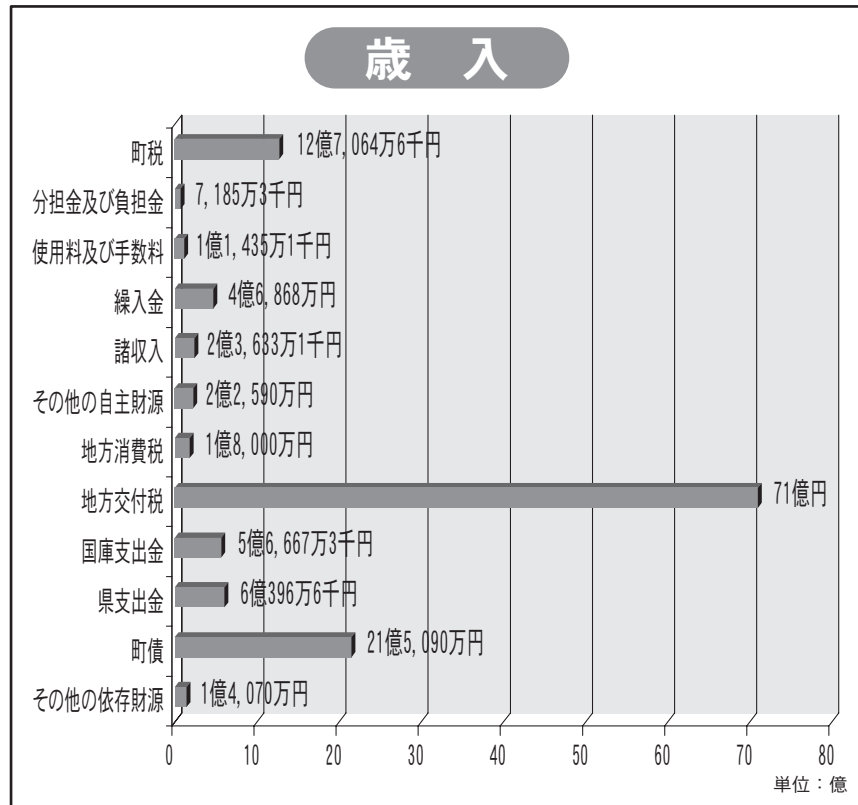


3月定例会の日程は3月10日から3月20日までの会期で開かれました。定例会の初日には町長が合併10年目となる施政方針を行い、一般質問は9人の議員から通告があり、町政について活発な議論が行われました。

町長から提案された平成26年度一般会計予算案並びに8件の特別会計予算案ほか平成25年度補正予算案8件、専決処分承認が2件、並びに阿賀町固定資産評価審査委員の選任について4件等、計48件の議案を審議し、すべて原案のとおり可決、承認しました。

26年度一般会計、特別会計など合わせて9会計については予算審査特別委員会を設置し、集中審査を行い、全会計予算を原案のとおり可決しました。

また、委員会発議、「阿賀町議会基本条例の一部改正について」は可決、議員発議、「特定秘密の保護法」の廃止を求める意見書、「集団的自衛権行使容認」の解釈改憲に反対の意見書、請願2件は不採択になりました。



予算審査特別委員会審査報告

審査結果
 本委員会は、3月12日、13日、14日、及び18日の4日間にわたり慎重に審査した結果、各会計及び条例の制定とも原案のとおり可決すべきものと決定した。

予算審査特別委員会
 委員長 伊藤 武一

平成26年度予算額

単位: 千円

会計区分	歳入			歳出			
	本年度予算	前年度予算	比較	本年度予算	前年度予算	比較	
一般会計	13,130,000	12,690,000	440,000	13,130,000	12,690,000	440,000	
特別会計	国民健康保険	1,795,310	1,803,222	△ 7,912	1,795,310	1,803,222	△ 7,912
	後期高齢者医療	186,894	186,876	18	186,894	186,876	18
	介護保険	2,382,478	2,307,129	75,349	2,382,478	2,307,129	75,349
	診療所	294,059	266,214	27,845	294,059	266,214	27,845
	簡易水道事業	1,125,307	1,070,275	55,032	1,125,307	1,070,275	55,032
	下水道事業	969,394	983,656	△ 14,262	969,394	983,656	△ 14,262
	町営スキー場事業	111,435	83,422	28,013	111,435	83,422	28,013
水道事業会計	収益的	149,848	126,319	23,529	222,903	148,062	74,841
	資本的	6,400	0	6,400	71,430	70,429	1,001

主な新規&継続事業

- 新規**
 - 阿賀町納骨堂整備事業 (身元不明者等の埋葬施設) 550万円
 - 次世代自動車充電インフラ整備事業 (電気自動車の急速充電施設を阿賀の里に設置) 661万円
 - 地域おこし協力隊招致事業 (地域おこし協力隊員による観光振興と地域活性化) 1080万円
 - 川を活用したまちづくり推進事業 (河川公園の改修や観光案内看板の設置) 1300万円
 - 臨時福祉給付金事業 (消費税引き上げによる低所得者への臨時的給付) 6500万円
- 継続**
 - 有害鳥獣対策事業 (有害鳥獣捕獲のための経費) 286万円
 - 遺跡発掘調査事業 (原遺跡発掘調査等に係る経費) 588万円
 - 商店街活性化事業 (プレミアム商品券発行に伴う補助金) 1530万円
 - 高齢者見守り事業 (高齢者のための緊急通報サービスの提供他) 1193万円
 - 災害対策事業 (防災行政無線デジタル化工事) 5億6062万円
 - 公共交通整備事業 (皆さんの足となる交通運行のサービスの充実) 2億2811万円

委員会活動レポート

産業建設常任委員会

委員長 伊藤 武

◇調査日 平成26年2月5日
(町内)

調査概要

去る2月5日、産業建設常任委員会による所管事務調査を行い、4項目の調査事項に対し担当課から説明を受け、聞き取りと津川・三川地域の町道除雪状況の現地調査を行いました。

平成26年度の生産調整

農業従事者の高齢化、耕作放棄地の拡大等諸問題の解消策として、「農林水産業・地域の活力創造プラン」がとりまとめられ、国の新たな農業・農村政策として4つの改革が示されました。

①中間管理機構の創設

農業経営の効率化を進める担い手へ農地の集積集約化を進めるため、農地中間管理機構を県が設立する。

②経営所得の安定対策

米の収入減少による影響緩

和策として農業者へ直接交付するもので平成29年度までの期限措置。(平成26年は半額の7500円/10a)

③水田フル活用・米政策

加工用米、飼料米、米粉用米、大豆、その他地域で推進する作物を生産する農業者へ直接交付し、食糧自給率を上げるのが主目的。生産調整で米以外の作物の作付け時に交付するもの。

④日本型直接支払

○中山間地域等直接支払(平成26年度・継続)
○農地維持支払(新規)
― 農業維持、営農活動を支援

今後の阿賀町観光

当町の観光組織には①阿賀町観光協会②阿賀町観光ガイド③阿賀町観光振興機構④阿賀健康づくりセンター里山げんき倶楽部があります。大河

に浮かぶ遊覧船、数多くの件数を有する温泉宿、歴史や文化のある阿賀町、これらを活かした誘客を図るべきと考えます。

また、観光振興機構の目に見える活動を望みます。

簡易水道事業の進捗状況

本年度は町内にある10地区の簡易水道の施設整備を行っており、本年度末の完了予定が7地区の予定です。繰越を予定している3地区の早期完了を望みます。



水道工事中

除雪関連
除雪状況は降雪が少なく、昨年度同時期と比較して約半額程度の除雪費となっています。現地調査における町道の除雪状況も問題なく、2月以降も穏やかな天候であること祈りたいと思います。

まとめ

平成26年度から国の農業政策に大きな転換期を迎えます。担当課では農家への万全の周知をお願いしたい。
観光振興機構については、設立時の町長と担当課長の答弁が食い違っており、再度委員会で取り上げる必要があると考えます。



除雪作業中

小学校教育環境について

総文社厚常任委員会

委員長 宮川 弘 誌

◇調査日 平成26年1月25日

◇調査地 ひまわり保育園

調査概要

昨年の11月12日、ひまわり保育園の保護者との意見交換会の中で、教育委員会との意見交換会の場を持ちたいとの意見がありましたので、3者での交換会の機会を設けました。

教育委員会から町内7校の小学校の今後の児童数の激減の状況の説明を受け、次のような保護者からの意見がありました。

- ◎保育所が統合されたので、小学校も統合されると思った。
- ◎子供は大勢の中で、もまれた方がよい、早く統合すべきだ。
- ◎複式学級には不安がある。

まとめ

保護者は保育所が統合されたの



ひまわり保育園での意見交換会

で、当然小学校も統合されていく教育行政の流れと考えています。行政は「統合問題」は保護者の方から意見がなければ、踏み込めない問題と考えています。このギャップを埋めるところに議会の役割があると考えます。

小学校教育について

◇調査日 平成26年2月28日

◇調査地 三郷小学校

概要

去る1月25日のひまわり保育園の意見交換会の折、小学校の父兄とも同様な会合を持つて欲しいとの意見があり、本交換会を開催しました。

事前にひまわり保育園の保護者からアンケートを採り、それぞれの行政区、お子さんの構成小学校でお友達が三郷と津川小学校に分かれること、複式学級の問題等、学校再編について集計表を配布し説明をさせていただきました。

主な意見

- ◎生徒数の減少ゆえ、小学校の統合は当然と思うが、保育所の保護者ほど実感していない。
- ◎アンケートでは統合が良いと出ているが、小学校の父兄は異なる結果が出るかも知れない。



三郷小学校での意見交換会

まとめ
保育所が統合されたこと、小学校の児童数の減少から、小学校の統合は当然と考えているようです。
しかし父兄にとっては、PTA活動を通じて学校行事に積極的に関わっている方々なので、統合に理解はするが実感が持てないということだと考えられます。



3月定例会では、9人の議員から18件の一般質問がおこなわれ、町政全般について2日間にわたり活発な議論が展開されました。質問と答弁を要約した内容は8ページから16ページです。

*石田 守家

- ・旧神谷分校の関連施設物件は放置状態
- ・依頼退職の時期は適切だったか

*宮澤 勝見

- ・本年11月の町長選挙への出馬を問う
- ・昨年秋、農業公社の稲の刈り残しに関する諸問題を問う

*猪俣 誠一

- ・老朽化施設への対応を図れ
- ・津川水道のあり方を考えよ
- ・学習実態への対応を図れ

*長谷川 良子

- ・急ぐ国道459号線徳根(新潟)～徳沢(福島)間、今後の改良方針は
- ・合併特例債終了間近か、使用できるパンガローは有効活用すべき

*宮川 弘誌

- ・超高齢化・人口減少化の町の将来は

*五十嵐 隆朗

- ・指定管理者制度の実際とこれから

*清田 輝子

- ・子育て者への支援を
- ・高齢者の電動椅子を登録制度に

*入倉 政盛

- ・介護制度見直しで町の対応は
- ・「福祉灯油」制度の実施を
- ・就学援助の単価引き上げを

*小池 隆晴

- ・合併の検証を
- ・人口減少時代の地域まちづくり

平成25年度一般会計補正予算関係

専決処分の承認

補正予算第7号 1億7,600万円の追加（道路除雪委託料等の追加）
歳入・歳出予算総額 140億7,165万円

補正予算第8号 2億1,383万円の減額

補正内容

項目	金額	主な内容
議会費	△272万円	行政視察中止等に伴う減額
総務費	342万円	情報ネットワーク管理費、一般電算管理費等の追加及び各事業確定による減額
民生費	△6,514万円	介護保険・国民健康保険特別会計への繰出金等各事業確定による減額
衛生費	△1,833万円	診療所特別会計への繰出金、各種検診事業及び各事業確定による減額
農林水産業費	△5,456万円	農地費、林道費等各事業確定による減額
商工費	1,266万円	スキー場特別会計への繰出金及び上川温泉施設管理費等の追加
土木費	1億612万円	道路除雪委託料、県営事業負担金等の追加及び各事業確定による減額
消防費	△6,872万円	救急工作車購入、消防救急デジタル無線整備費及び各事業確定による減額
教育費	115万円	小・中学校管理費等の追加及び各事業確定による減額
災害復旧費	△8,681万円	農林水産施設災害復旧費確定による減額
公債費	△4,090万円	償還元金・利息確定による減額
計	△2億1,383万円	

歳入・歳出予算総額 138億5,783万円



石田守家 議員

問 旧神谷分校のプール施設 物件等は放置状態

答 プール付属物件状況は 雪解け後確認したい

物件は処分を

質問 旧神谷分校の現状は常浪川ダム建設に伴う地域移転建設は、補助事業で再建築が優遇された。校舎、体育館は冬期間の屋根雪落下問題、教員住宅は使用目的なく放置されている。問題のプール施設は残水の悪臭、付属物件の処分利活用の計画も不透明です。近隣から売却の話があります。施設の埋め立てなど、財産管理等を含めた答弁を求めます。

早急に現地確認

町長 旧神谷分校の管理は室谷区に委託している。教員住宅、プール等の関連施設は、手付かず現在に至っている。施設は学校財産管理等で起債の問題もあり、放置状態となった。現況確認は雪解けを待って、状況確認したい。利活用の計画は現在のところない。

再質問 一点目の神谷分校

問

前消防長の依頼退職時期は 適切だったのか

答

殉職死の責務を痛感し 今後の消防体制は万全に

責任は明確に

質問 消防指令補（清野健治）死去から約七カ月が経過された。本年一月三十一日付けで依頼退職された前消防長、神田町長他、責任の所在が明確にされないか、掲載された報道内容は事実なのか。事故後の署内検証委員会設置後、依頼退

職すべきだったと私は考えます。第三者委員会終了後家族への報告も済ませている。受理した理由と経過、任命責任の長としてどう対応されたのか。依頼退職の理由、退職時期は不適切な事態と考えます。遺族にも最善の理解が得られうる答弁を求めます。



雪に覆われるプールと施設物件
・2月10日撮影
(夏場はプール残水の悪臭)

検証の認識は

町長 前斎藤消防長の依頼退職報道については事実です。署内検証、第三者委員会検証結果をうけ、依頼退職に、一応のメドがたったということでも提出され、受理し、決定した。内容的に責任理由は明確に示されなかった。

期日は昨年十二月十八日辞表提出、本年一月三十一日付けで受理した。

再質問 私は、退職時期が適当でない。受理された理由も、責任の所在が明確に示されないなど理解できないが、遺族に対し町は今後どのような方向、対応を考えているのか

町長 ご遺族の皆さんと相談の上、六月の追悼式、これをうけて亡くなられた清野さんの諸手続き、補償の関係手続きが残されている。遺族と連携し、町として最善の努力を致して参ります。

**経験の豊かさを
町民に安心を**

質問 阿賀町発足からの苦労に敬意を表します。合併10年で特定期限が切れます。町財政も大きな影響が必死で町民サービスの下下も懸念されます。公平無私で行財政能力に秀でている神田町長を高く評価するものです。次世代に道筋を作り上げることが与えられた使命と考えます。が如何でしょうか。

町長 無我夢中で今日を迎えました。新町建設計画の基本理念のなか施策を展開してきた。合併特例が切れれば財政事情は大変厳しい。

**新しい町づくりも
道半ばである。**

経験豊かな町長の安全、安心、安定した町政を望む声が多くあると考えます。町長が身を休めて次期の町政を担うか否か、決意を伺います。

宮澤勝見 議員

問 今秋11月の町長選挙へ出馬を望む

答 次期も町政運営を担わせて頂きたい

問

上川農業公社稲の刈り残しは 理事長等の怠慢から

答

今後、公社に強く 徹底した指導をする

**農業とは
収穫が大前提だ**

質問 上川農業公社の稲の刈り残しの全容を問う。
上川地域、押出・丸淵・

創意工夫、道半ばで多く要望が望まれています。恵まれた自然環境、自然資源を最大限活用し発信したい。交流人口増を図り、今後の重要課題に取組まなければならぬ。

総合計画を重視し、新たな町政に取組む時である。過去10年を検証し、多くの町民皆様のご支持を頂けるならば、次期も町政運営を担わせて頂きたい。

大尾・小山地域で稲の刈り残しが約、三町四反歩あった。なぜだろう。責任は理事長にある。米も収穫できず費やした経費が約449万円である。(参考・10アール当り8俵で約400万円)
昨年は、農業運営に詳しい事務局長、女性事務員も7月に辞職したままで、現在補充もされていない。上川温泉、郡森林組合、公社理事長等兼務である。郡森林組合も経営上大変な事態と聞いている。兼務での管理監督は困難と思うが、このようにならずな作業結果を、どう責任を問うのか。辞職させるべきと思うが、農業公社には初調整施



刈り残し視察状況(大屋)

**選任・辞職等は
評議員・理事会で**

町長 統括する方が辞職されたことも要因、刈り残しは、手順が八割で全く悪かった。スタッフ不足、田植え、稲刈りなど作業を一人でやる効率の悪さ、運搬まで一人など問題点ばかりです。

理事長の選任等については評議員会で理事の選任をし、理事会で理事長を互選するなどあるが、町長に人事権はない。評議員推薦段階で行政指導を強くして行きたいと考えています。

刈り残し視察状況(大屋)



猪俣誠一 議員

町の施政を質す

合併時からの懸案事項である、老朽化が著しい施設、消防署・文化福祉会館・その他の施設への対策。および、水道使用料の統一について伺う。教育委員会には、児童の家庭に於ける学習の習慣化について対応を伺う。

**消防署
速やかな改良を**

【質問】 消防署は町民の安全・安心を担保する要の施設である。移設場所を巡り計画が遅々として進んでいないが、災害時の関係機関との情報共有・情報管理を考えると、自ずと決まる。

**準備を整え
取り組む**

【町長】 統一見解が取れておらず、協議も整っていない。場所の選定は明言を控えるが、今年度は具体的な施設案に取り組み。

**文福は町民利用
を考慮して**

【質問】 文化福祉会館は、移設も考慮し、町民が利用しやすい施設に改築すべきでは

計画への取組考慮

【町長】 行政と身近であった方が効果的な施設になる。

**企業会計維持は
負担**

【質問】 津川水道の利用者減少は使用料にも影響を及ぼす。今後の運営は。また、簡水の使用料統一へのプロセスを伺う。

**企業会計法に
沿い運営**

【町長】 津川水道は単年度赤字が継続し、使用料を改定しなければならぬ状況にある。簡水とのバランスに配慮しつつ健全な経営に努めたい。

**家庭学習の習慣化
強化を図れ**

【質問】 家庭学習時間の町・県・国の比較が学習指導センターから公表された。全国平均に対して極端に低く地域性だけで片づけてはいけない。

**情報分析し
習慣化を図る**

【教育長】 家庭学習強化週間・ノーマメディアデーに取組み、改善はみられるが十分な状況である。家庭学習の習慣化を図ることは最も重要なことであり、学習指導センターでは学校・保護者・家庭と協力しながら、家庭学習の習慣化に取り組む。



消防署指令室

問

急ぐ、国道459号線徳根(新潟)～徳沢(福島)との県境、最優先で現道改良か道路改良(橋)か事業計画を立てるため積極的に両県に出向き働きかけが必要です。その考えは。

答

こういう質問があったと、西会津町(福島)と国土交通省に早くやってもらうよう伝い申し入れておく。県土木部長に今ではないが、いつか会った時にぜひやってくれと言う。

(議員数名が大笑)



長谷川良子 議員

長谷川議員 両県に出向き働きかけが必要です。その考えはありますか。

【質問】 急速に進む過疎化の歯止めとして、鹿瀬、豊実周辺地区の生活道路、過去には町民の死亡事故もあり道路は狭い危険で交通止めもある。両県の期成同盟会で話しあわれてきたが、いまだに事業計画も立っていない福島県にはメリットが少なく阿賀町が積極的に両県に出向き働きかけが必要です。私は県庁にこの地図を持って話しを聞きに行った。県は「阿賀町が直接県庁に出向いて頼みにこなければ県は動かない」と言った。私は県に「利便性だけをとらえて事業計画を立てては限界集落に成る」と言ったら県は利便性には全くこだわらないと言った。町は直接西会津町と県にお願いし、西会津町から福島県庁に話しを上げてもらえば、両県で話し合い国の補助金でバイパス(橋)ができるかと私に教えてくれますか。



県境附近



国道459号の県境付近

【町長】 こういう質問があったと西会津町、国土交通省に早くやってもらうように伝え申し込む、県土木部長に今ではないが、いつか会った時、ぜひやってくれと言う。(議員数名が大笑)

問

合併特例終了間近、使用出来るバンガローは有効活用すべき委託先はNPO、町観光振興機構がある。

答

株式会社上川温泉が利用したいと申し出があった。

【質問】 あすなる森林公園内にあるバンガローの件で再度質問する。7棟の内3棟は多少修繕、4棟は使用可能であり平成18年度は利用者1230人あったが営業停止にした。国や県が町民のために補助金で作ったバンガローについては放置せず有効活用すべきであった。今、観光も国際化しているNPOや町観光振興機構に頼み、若く働き場のない人に管理をまかせそれが、地域経済、雇用に与える影響が大きいと思うが。

【町長】 上川温泉の指定管理対象施設から除外申請があり休業状態となった。

【質問】 いままでの管理では同じ繰り返しになるべく観光宣伝し又、経営方針を指



あすなる公園バンガロー



宮川弘懿 議員

超高齢化・人口減少化における町の将来は

質問 働ける現役世代と高齢者人口が拮抗する時代がきます。介護関係の労働者不足が心配です。

町長 公的に資格取得を考える必要性も考えられる。

財政問題

質問 人件費、物件費ですが、類似市町村団体と比べても一人当たりの額が2倍以上になっている。他町村との決定的な違いはどこにあるのか。

町長 合併したことによる職員増にあると思います。

質問 公共施設等のインフラの更新維持費が、平成23年が平成19年度の2倍以上の3億5,168万4,000円になっております。もう20年後先には、現在の2倍位になると指摘されています。

町長 合併したことによって他の町村の4倍にもなっているわけで、いかに適正になるかは、5年や10年でできる話ではございません。

質問 一般会計から特別会計への繰出金が、17億円から19億円で推移しています。どのように考えているのか。

町長 今後ともこのような課題に取り組みたいと思います。

職員の資質向上

質問 職員に求められている資質とは、町民が何を求めているのか。それにどのような政策に落としこむか、どのように町民に説得して

実行するかという資質です。職員を誘発するような新たな研究への取り組みが必要と思う。

町長 高度なことばかりでなく身近な研修を大いにやってみよう。

質問 職員が積極的に政策に加わってポトムアップ的な行動をとれることが必要。

町長 理論ばかりでなく実践することが必要。

質問 スピード感に欠ける面が見られます。

町長 スピード感のないものに焦点をあてて進めていく。



役場風景

大幅な経費節減に

質問 現在指定管理者制度を導入している施設数は、管理委託方式に比べて大幅な経費節減につながっているか。

現況では、経費節減につながっていない

町長 制度導入施設は135施設となっており、多くは各区の集会施設93件、約7割をしめている。経費節減にはつながっていない。

指定管理料、期間等の算定基準方法は

質問 指定管理料の算定根拠にかかわる問題であり、金額が妥当であるか、期間についてはどうか、公表はしているか。

非公募選定があり公表していない

町長 選定方法にもよる。採算性を見込む観光・商業施設は、従前の受託者がお

り非公募選定で、公表しない。

指定管理料が多額な理由

質問 民間業者等が入っている観光・商業施設の指定管理料が多額になっている。

公設民営

町長 公設民営でもある。例えば三セクでやっている他の施設では、補助制度で施設整備の場合も、丸々こつちがみるのではなく、補助しているところもある。今後は見直していく必要がある。

5年は最低必要

町長 私も5年ぐらいは最低必要ではないかと思う。今年はずいぶん取り組みたいと思う。

不採算施設も広く公募を

質問 不採算施設が幾つかある。町の大切な財産でも



観光施設

指定期間・設定一律5年では

質問 一律5年など年次を定めては、商業施設等では施設管理のための機器のリースや、人材確保するためには、短期間ではリスクが大き過ぎるのではないか。

あり、広く公募する価値はある。

全体を見直す

町長 四季菜館、森林公園のバンガロー等とか、今後全体を改めて見直していく。

明確なビジョンが希薄ではないか

質問 町側のビジョンが見えない。

明確にし取り組む

町長 何を町として取り組むか、視点を明確にした上で、今後取り組む。

指定管理者制度とは

住民の福祉の増進を図るために設置された、公の施設などの管理を議会の議決を経て、各種団体に委ねていく制度で、団体の要件に制約はなく、企業参入と経費節減が目的である。(民営化、民間委託、PFI等の活用)



五十嵐隆朗 議員

指定管理者制度の 実際とこれから



清田輝子 議員

子育て中の親への支援を 高齢者の電動椅子を登録制度に

思いやりある町

質問 町は、高齢者、子育て支援に対しこの視察研修先より、恵まれていると思えます。ただ中間層の人達にも思いやりがほしいところ。町の活性化に努めている子育て中の人達にも温泉入浴券等を発行し、家族の暖らん、安らぎのあるようなことができないか伺います。

支援政策を展開している

町長 人口減対策という観点から必要であり、単純に家族共通の子育てということではないのかも含めて温泉利用は実にいい提案ではないかと思えます。

施設はプラス

質問 今子育てをしているお父さん、お母さん、年に何回か親子で思いやり温泉

券で行けるように思います。子供が一緒で、食事、買物をと施設にとってもプラスになります。ぜひ対応すべきなので伺います。

検討させていただく

町長 子育て支援については、非常によくわかります。高齢者を見守っている方々へも配慮しなければと思っております。この制度的なものについてよく検討させていただきます。

登録制度は

質問 町でも、最近高齢者の方々が電動椅子カーに乗っている方が見られます。この電動椅子カーは、高齢者にとって活動の出来る大事な必需品です。交通事故や盗難に合った時、緊急な身元確認ができるように登録制度が必要かと思えますので伺います。

協議検討をしてみる

町長 高齢者の電動椅子カーの登録制度であります。利用者は足そのものである場合が多いことから、ご指摘の不安は生じるところであります。登録制度についてはメーカーに任せることが現時点で妥当ではないかと考えます。今後は、東蒲原郡防犯協会との関係団体とも協議検討をしたいと思っております。



かのせ温泉 赤湯



活動する電動椅子カー

問 「福祉灯油」制度の実施を

答 ことしの冬場も価格の推移を見ながら取組む

質問 円安で灯油価格の高騰、消費税増税、年金の引き下げ、介護保険料の値上げなど生活が厳しい状況を強いられることになりました。県知事も実施を求めている市町村も県費補助に加えて、地域事情によって対応することを期待すると言っております。

町長 県の灯油助成制度ですが、次の冬場になり、どの程度価格上昇した場合に実施するかと言った制度詳細がまだ示されていません。

独自の取組に関する提案・要望をいただきましたので、ことしの冬場も灯油価格がどうなるか、推移を見守りながら取組みます。

コレも質問

問 就学援助の単価引き上げを

答 支給単価の引き上げをする

質問 支給金額の引き上げの通知に基づいて確認の上対応を願いたい。

町長 就学援助の適用基準を生活保護基準の1.2倍から1.3倍にするよう検討する。平成26年度から国の通知に準じて、就学援助費の支給単価を引き上げる予定です。

問 「介護保険制度の見直し」で町の対応は

答 ぜひ前向きな、前進できる制度化をしていきたい



入倉政盛 議員

質問 「介護保険制度の見直し」では、2000年に導入された介護保険制度のあり方を大きく変える内容になっていきます。地域包括支援システムの構築に向けた支援事業の問題点についての対応は

町長 地域包括支援センター機能強化では、4月から鹿瀬支所に移動し、総合的に取り組む体制を再構築するとともに、保健師等の訪問活動を強化します。

訪問介護及び通所介護を市町村事業に移行することに関しては、地域資源も活用しながら地域の実情に応じた取組を進めます。

平成26年度は、「第6期介護保険事業計画」の策定年度になりますので、今後の情勢を見ながら検討してまいります。要支援の方々も、引き続き安心してサービスが利用できることを基本にして前に進めて行きたい。



移転先の「地域包括支援センター」鹿瀬支所2階

町民の広場

私もひと言

ひろば



“集い”

波田野和子さん(水沢区)

寒い夜の水沢公民館。「固いよ、練りがたりないから水を入れて！」

水沢区「みず菜の会」でお釈迦様のだんご作りです。檀家さんのお声もあり、私たちが水菜の会の行事の始まりです。集落を元気にしたい、何かお手伝いができないかと、5年前に立ちあげました。高齢者の方と唄ったり、話をしたり、紙芝居や本の読み聞かせ歌って話せる演奏会。そしてお昼を作り一緒に食べて一日

を楽しんで過ごしています。今新聞やテレビ等でよく聞く認知症。対策には人との会話や歌う、笑うことが大切と言われています。この「集い」が予防に繋がればと思っています。「いつでも使いな」といつでも使える区長さん。

集落の役に立ちたいと、活きいき会館を利用し、ない知恵を絞りながらお互いをきき合い、意見を出し合っています。

みなさんが集ってくれる楽



しい行事を計画し、集落のお役に立てたらと思っています。これからも「みず菜の会」で集落を元気に盛り上げていくために同年代の人と頑張っています。



阿賀町はいいところ

橋口有紀さん(あが野南)

厳しい冬から春に向う三寒四温の時節、阿賀町に嫁いで13年が過ぎました。雪の多い事は覚悟していましたが、この間に2度に及ぶ大水害。平成16年7月13日と23年7月28日と2度の避難騒ぎでした。近年の異常気象で土砂崩れ竜巻、地震等々世界的に被害が拡大しています。

県内の上中越でのこの2、3年の豪雪からすれば、下越は被害が少ない方なのかも知れません。

3年前の新潟・福島豪雨後阿賀野川や各支流に築堤工事が進んでいます。今後は豪雨でも安心できるのかな？

これで猿が少なければもっといい町になるのだけれど…



問 合併10年目の検証は

答 総合計画に基づいて対応



小池隆晴 議員

質問 阿賀町も合併を迎えて10年の年月を迎えます。合併の検証と言っても大切なのは、今の時代に合っているかということだと思います。合併によって何が変化し、何が変化しなかったかを検証することは、今後のまちづくりにつながるものと考えます。

行政運営の効率化は図られたか。



合併10年目の検証を

町長 事務事業の再編整備民間委託等の推進、定員管理の適正化などで対応してきました。

住民サービスに対しては総合案内所の設置、公共交通体系の見直し、各家庭のテレビ電話の設置がある。専門職も保健師・栄養士・土木の技術者等採用することができた。

質問 財政運営の効率化は図られたか。

町長 経常収支比率は平成

17年度が92・7%、平成24年度決算では87・1%と改善、基金残高についても平成17年度末15億1400万、平成24年度末で約37億1800万となっています。今後大型の建物が残っているが、本当に必要なものに限定して取り組んでいく。

から、合併後の小・中学校の学校規模の適正化が検討され、学校再編が進められた。

学校施設の耐震化率100%になりました。学校介助員学習指導補助員の配置等がある。

各種スポーツ施設の整備充実が図られてきたことでスポーツを楽しむことができる環境になった。

質問 教育環境の整備と教育文化水準の向上は図られたか。

町長 児童・生徒数の推移

質問 情操教育が大切と思えます。どのように取り組んでいますか。

町長 今回のところはいろいろな手は打っているが、特効薬的にこれだというものはない。みなさんと知恵を出し合って取り組んでいきたい。

問 人口減少のまちづくりは

答 特効薬はありません

質問 人口減少時代のまちづくりについてお聞きします。

東京を中心とした首都圏で今後医療、介護職の需要が増えるといわれています。そのために大都市への若年層の移動が、今後さらに進むのではないかとわれています。そのためには自治体でも最善の対策が必要かと考えます。

教育長 地域文化を積極的に入れて対応している。

んでいますか。